



まずは体験から！受注業務のIT化

キーワード：情報化，IT化，販売管理，生産管理

はじめに

中小企業における情報システムの導入割合は、社内情報共有システムや購買仕入管理システムなどで6割弱にとどまっており、大企業の導入割合の8割弱に比べて低い値になっています¹⁾。中小企業の導入割合が低い主な原因として、情報システムの導入効果が不明確なため、投資しにくいという問題が挙げられます。情報システムは生産機械などの設備に比べて、売上や利益への効果の算定が難しく、実際に試してみないとわからないのが実状です。この問題に対応するため、大阪府立産業技術総合研究所では、中小企業向けの生産業務管理システム（以下、本システム）を開発しました。本システムの体験版は無償で利用できます。また、正規版についても低価格で提供しているため、手軽に情報システムの効果を確認することができます。本稿では、本システムの内容や利用方法について解説します。

本システムの開発コンセプト

本システムの開発コンセプトは「シンプル」です。シンプルであることによって、入力項目が限定され、コンピューターに不慣れな方にも使いやすい情報システムになります。「シンプルな情報システムは、自社の業務をすべて網羅できないので使えない」という意見もあります。しかし、自社の業務をすべて網羅するような情報システムをいきなり導入するのは得策とは言えません。その理由は、情報システム未導入の企業は、業務手順を見直す機会がなく、社内業務の整理が不十分である場合が多いからです。業務手順の見直しを実施していない企業では、非効率的な例外的処理が業務の中に組み込まれてしまっています。この例外的処理を含む業務を網羅した情報システムは、利用手順が複

雑になり、従業員にとって非常に使いにくいものになってしまいます。

まずは自社の業務の一部に対してシンプルな本システムを適用し、現状業務における不要な業務の洗い出しなど、情報システム導入を成功させるためのノウハウを蓄積することが、情報化成功への近道と考えられます。

本システムの詳細

図1に本システムがサポートする業務フローを示します。それぞれの処理の詳細は以下のとおりです。

- (1)受注：受注実績の登録を行います。通常受注（受注生産）・引当受注（製品在庫から納品）・見込生産（受注前に見込みで製品を生産）の3つの受注形態をサポートします。
- (2)材料発注：受注した製品を作るために必要な材料を発注します。手持ちのプリンターで材料発注書の印刷ができます。

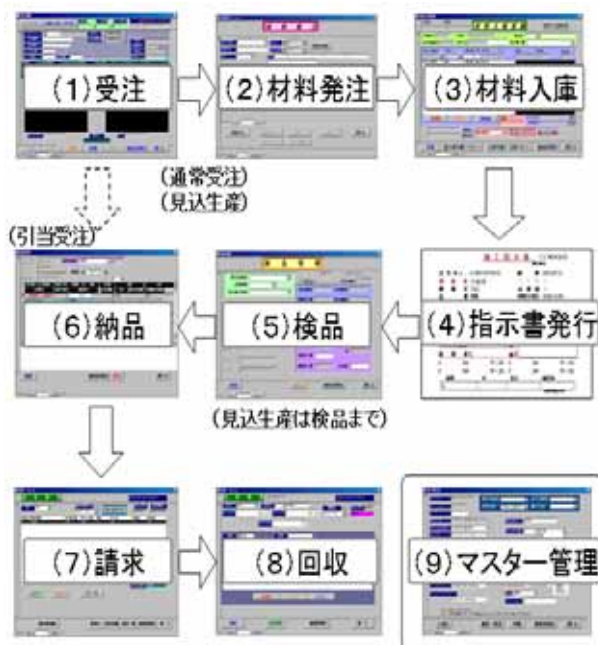


図1 本システムがサポートする業務フロー

- (3)材料入庫：材料が入庫された際に入庫数量を登録します。分割入庫にも対応しています。
- (4)指示書発行：生産現場向けの作業指示書を印刷します。指示書には工程順序が印刷されるため、加工ミスの低減につながります。
- (5)検品：生産完了後、良品、不良品の数量を登録します。登録された良品の数量が在庫数に自動加算されます。
- (6)納品：登録された通常受注及び引当受注の中で、製品在庫があるものについて納品処理を実施し、その納品数量を在庫数から減算します。なお、本システムにおいて、在庫数量が変動する処理は、検品による在庫数加算、納品による在庫数減算、在庫管理画面での在庫数補正の3つのみです。
- (7)請求：直近の計上月における納品と前月からの繰越額の合計を得意先ごとに請求します。
- (8)回収：得意先ごとに請求した金額のうち、回収した金額を登録します。未回収分は次月に繰越計上され、回収漏れを防ぎます。
- (9)マスター管理：上記処理に必要な取引先や製品等に関する基本情報を管理します。

運用を工夫し自社にあった使い方が可能

図1の本システムがサポートする業務フローと、自社の業務フローを比べて、メニューの過不足を感じている方が多いかもしれません。しかし、使用方法を工夫することにより、業務フローの違いを補い、快適に使うことが可能です。以下にその具体例を示します。

(1)大半がリピート品の受注で、受注毎の材料発注など行わない

この場合、通常受注ではなく、見込生産と引当受注の組み合わせで対応できます。得意先からの受注を見越して、事前に見込生産で製品在庫をストックし、受注時に引当受注で処理します。

(2)下請け取引が中心で材料も支給されておりシステムの必要性を感じない

下請け取引は、必要な製品を必要な時に必要なだけ納品することを求められることが多く、よりシビアな生産管理が必要になります。本システムには、受注残管理機能があり、納品が完

了していない受注一覧を簡単に確認できます。この一覧では、納期までの残日数も表示されるため、納期遅れや納品漏れを未然に防止できます。

(3)このシステムには工程管理がないので、現場の進捗を管理できない

本システムではシステム未導入の企業の利用を想定しており、生産現場への入力端末配置、現場作業者のIT教育が必要になる工程管理は、導入のハードルが高いため、サポートしていません。システム未導入であるならば、工程管理はこれまでと同様に紙ベースの管理にとどめて、それ以外の部分を本システムに置き換えることを推奨します。難易度が高い箇所、最初から多額の投資を行うのではなく、簡単な所から始めて、成功したときにステップアップするのが得策と考えます。

利用方法

まずは、体験版をお試し下さい。体験版では、利用期間などの制限はありますが、正規版とほぼ同等の機能を提供しています。インターネットにつながったパソコンから、以下のホームページを開くことで、今すぐ体験版をダウンロードすることができます。

<http://tri-osaka.jp/group/infoele/infocont/info/download/seisankanri.html>

利用方法や正規版の詳細については、相談窓口までお問い合わせ下さい。

まとめ

これから社内業務のIT化を目指す企業は、いきなり高価な情報システムを導入するのではなく、まずは、本システム体験版で情報システム導入の効果を見極めた上で、本当に必要であれば導入を進めていくというアプローチを実践することが、情報システム導入の失敗をなくし、投資の費用対効果を高めるものと考えられます。これらの取り組みが、効率的なIT投資への一助となれば幸いです。

(参考文献)

1) 2008年版中小企業白書